

教育者、学生交え意義深める

新潟で「三方良し」カンファレンス

全国建設青年会議（加藤修司会長）と三方良しの公共事業推進研究会（砂子邦弘理事長）は11日、「つかい手・つくり手で考えるまちづくり」をテーマに第7回全国三方良しの公共事業改革推進カンファレンス in 新潟を新潟市中央区の新潟グラン



全国建設青年会議、推進研究会

ドホテルで開いた「写真」。

開会のあいさつで加藤会長は、「平時で三方良しの仕組みを確立するのはなかなか難しいが、住民、企業、行政の信頼関係の構築が公共工事の推進には欠かせないファクターだ」と強調した。

続いて、野田徹北陸地方整備局長は「三方良しには大きな2つの車輪がある。一つは工程管理。もう一つは発注者責任をしっかりと果たしていくことだ」との考えを示し、「究極の発注者責任とは受注者に損させないこと。事業の計画から工事の完了までさまざまな制度があるが、それをおさなりにしてはいけない。魂を込めて運用し、発注者責任を全うしなければならぬ」と力を込めた。

田宮強志新潟県土木部長（代理）も来賓として祝辞を寄せた。

その後、ゴールドラット・コンサルティング・ジャパンの岸良裕司代表をファシリテーターとして、三方良しの公共事業改革の概要を解説。問題解決事例発表では、新潟県土木部監理課企画調整室の阿部信隆政策企画員が行政改革、Y2研究所代表で、NPO法人教育のためのTOC日本支部理事の吉田裕美子氏が教育改革、礮部組の宮内保人技術部長が公共事業改革に関する事例を紹介した。

第2部では、岸良氏をコーディネーターにパネルディスカッションを実施。パネリストには事例発表者として新潟、長岡技術科学両大の大学院生2人を加え、活発に意見を交わした。最後に木村邦久同局企画部長が総評した。

